



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月21日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員経理本部長

(氏名) 鈴木 裕文 (TEL) 0761-21-3131

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,332	△3.1	2,902	△24.3	2,910	△25.0	2,086	△16.4
27年3月期	30,280	4.5	3,836	0.0	3,880	△1.8	2,496	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	216.44	—	7.3	8.4	9.9
27年3月期	247.22	—	8.9	11.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,509	28,492	82.6	3,091.47
27年3月期	35,120	28,911	82.3	2,863.20

(参考) 自己資本 28年3月期 28,492百万円 27年3月期 28,911百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,530	△1,390	△2,455	5,220
27年3月期	3,103	△2,282	△554	6,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	555	22.2	2.0
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	552	27.7	2.0
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.0	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	13.7	480	△41.2	500	△37.5	330	△45.3	35.81
通期	33,500	14.2	3,160	8.9	3,200	10.0	2,300	10.2	249.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,903,240 株	27年3月期	10,903,240 株
28年3月期	1,686,881 株	27年3月期	805,660 株
28年3月期	9,640,166 株	27年3月期	10,097,619 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	18
(税効果会計関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、資源価格の下落や新興国の景気減速が続くなど、景気を下押しするリスクによる影響が懸念されるものの、政府による経済政策の効果等により企業収益が改善し、個人所得・雇用環境の改善や設備投資の動きが活発化するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、新工場の建設や全国支店営業所（札幌支店、他10拠点）の移転・新築等の設備投資を行いました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることを推進し、受注高の伸張に注力してまいりました。これに加え、営業部門においては、将来の飛躍を期して人員数を2割増強させたことで見積獲得額及び設計指定額が大きく増加しており、生産部門では新工場の建設、機械・設備の新規導入・更新が完了し、生産能力が増強されました。また、設計部門では福祉・厚生施設向けのドア、トイレブース製品の開発にも注力してまいりました。

経営成績につきましては、官公庁向けは全体として低調に推移したものの、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設が堅調に推移しており、品目別では、可動間仕切、移動間仕切などが堅調に推移しております。

当事業年度はこのように経過してまいりましたが、十分な成果を上げるまでには至っておらず、売上高は293億32百万円となり、前事業年度比3.1%の減少となりました。また、受注残高におきましては前事業年度と比較して5.5%減少しております。

利益面につきましては、営業部門において個別工事案件ごとの適正な利益率を確保すること、販売管理を徹底することに注力しており、生産部門においては生産性の向上を図る取り組み、設計部門の多能工化教育による作図の標準化・自動処理化も利益率の向上に寄与しております。その結果、売上総利益率が38.0%(前事業年度比0.5ポイント上昇)となりましたが、業容拡大を目的とする積極的な人材確保の推進により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、営業利益は29億2百万円(前事業年度比24.3%減)、経常利益は29億10百万円(前事業年度比25.0%減)、当期純利益が20億86百万円(前事業年度比16.4%減)となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)						
品 目	売上高		受注高		受注残高	
	金 額	前事業 年度比 (%)	金 額	前事業 年度比 (%)	金 額	前事業 年度比 (%)
可 動 間 仕 切	8,851	98.7	9,076	100.5	1,930	113.2
固 定 間 仕 切	8,083	85.2	7,341	77.4	3,573	82.8
ト イ レ ブ ー ス	5,522	96.6	5,684	96.0	1,952	109.0
移 動 間 仕 切	4,962	107.8	4,769	91.4	2,123	91.7
ロ ー 間 仕 切	639	91.6	625	87.1	69	83.2
そ の 他	1,273	158.7	1,257	128.5	223	93.4
合 計	29,332	96.9	28,755	91.7	9,873	94.5

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、資源価格の下落や新興国の景気減速、消費増税といった景気を下押しする懸念材料は残るものの、為替・株式市場の持ち直しや各種金融政策により経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動き出すことで市場の活性化、需要の拡大が期待できることから、新工場の「加賀工場」を平成28年4月より稼働させ、増産体制を整えており、前事業年度に引き続き全国支店営業所の移転・新築（千葉営業所、他8拠点）を実施するとともに、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる業績の向上を図ってまいります。

次期の業績予想としまして、売上高は335億円、営業利益は31億60百万円、経常利益は32億円、当期純利益は10.2%増の23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は345億9百万円となり、前事業年度末より6億10百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金37億16百万円の減少による流動資産の減少38億51百万円、及び有形固定資産31億27百万円の増加による固定資産の増加32億40百万円によるものであります。

負債総額は60億17百万円となり、前事業年度末より1億91百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等3億14百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等2億53百万円、同じく、収用に係る前受金1億14百万円の減少と、未払金4億90百万円の増加による流動負債の減少1億68百万円、及び役員退職慰労引当金39百万円の減少による固定負債の減少23百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、284億92百万円となり、前事業年度末より4億19百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金15億7百万円の増加と、自己株式18億50百万円の取得による株主資本3億43百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は52億20百万円となり、前事業年度末より13億16百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は25億30百万円（前事業年度は31億3百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益30億45百万円、減価償却費8億52百万円と、法人税等の支払額12億46百万円、たな卸資産の増加額70百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は13億90百万円（前事業年度は22億82百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純収入24億円の増加と、有形固定資産の取得による支出35億84百万円、無形固定資産の取得による支出1億91百万円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は24億55百万円（前事業年度は5億54百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出18億76百万円、配当金の支払額5億79百万円による減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	82.4	80.4	81.9	82.3	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	62.7	60.9	72.3	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期につきましては、平成28年1月21日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当を30円とし、1株当たり年間60円の配当とさせて頂く予定です。

また、次期の配当におきましては、中間・期末配当それぞれを30円とし、1株当たり年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造、販売及び施工を主とし、事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることで、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、監査等委員会設置会社への移行を行うことで、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS採用について適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,536	6,820
受取手形	2,994	2,397
売掛金	7,007	6,914
電子記録債権	942	1,411
たな卸資産	494	564
前払費用	35	67
繰延税金資産	407	390
その他	99	94
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	22,504	18,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,620	8,271
構築物	531	858
機械及び装置	4,543	5,439
車両運搬具	109	114
工具、器具及び備品	784	824
土地	4,566	4,663
建設仮勘定	1,222	865
減価償却累計額	△7,435	△7,968
有形固定資産合計	9,941	13,069
無形固定資産		
ソフトウェア	325	423
その他	19	23
無形固定資産合計	345	446
投資その他の資産		
投資有価証券	547	432
出資金	14	14
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	34	22
長期前払費用	23	35
繰延税金資産	320	335
その他	1,414	1,514
貸倒引当金	△30	△19
投資その他の資産合計	2,329	2,340
固定資産合計	12,616	15,856
資産合計	35,120	34,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,553	1,497
未払金	991	1,481
未払費用	134	151
未払法人税等	644	329
前受金	48	43
預り金	22	21
賞与引当金	931	1,005
その他	406	34
流動負債合計	4,733	4,565
固定負債		
退職給付引当金	1,250	1,266
役員退職慰労引当金	193	153
その他	31	31
固定負債合計	1,475	1,452
負債合計	6,209	6,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	25
固定資産圧縮積立金	251	256
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	7,963	9,473
利益剰余金合計	23,535	25,042
自己株式	△842	△2,693
株主資本合計	28,824	28,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	10
評価・換算差額等合計	86	10
純資産合計	28,911	28,492
負債純資産合計	35,120	34,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,280	29,332
売上原価		
製品期首たな卸高	85	80
当期製品製造原価	12,074	11,289
工事材料費	2,141	2,321
工事労務費	980	1,066
工事経費	3,774	3,652
合計	19,057	18,410
他勘定振替高	60	128
製品期末たな卸高	80	88
売上原価合計	18,917	18,193
売上総利益	11,363	11,139
販売費及び一般管理費	7,527	8,236
営業利益	3,836	2,902
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	8	9
受取保険金	31	1
受取家賃	23	24
補助金収入	—	13
その他	6	6
営業外収益合計	75	57
営業外費用		
売上割引	26	24
自己株式取得費用	—	25
その他	3	0
営業外費用合計	30	50
経常利益	3,880	2,910
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	7
収用補償金	—	164
特別利益合計	4	171
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	9	27
減損損失	80	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	100	36
税引前当期純利益	3,784	3,045
法人税、住民税及び事業税	1,313	920
法人税等調整額	△25	38
法人税等合計	1,288	958
当期純利益	2,496	2,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,099	3,031	301	39	240	14,986	6,026	△842	26,884	51	
当期変動額											
剰余金の配当							△555		△555		
当期純利益							2,496		2,496		
特別償却準備金 の積立				1			△1		—		
特別償却準備金 の取崩				△7			7		—		
固定資産圧縮積立金 の積立					12		△12		—		
固定資産圧縮積立金 の取崩					△1		1		—		
自己株式の取得								△0	△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										34	
当期変動額合計	—	—	—	△6	11	—	1,936	△0	1,940	34	
当期末残高	3,099	3,031	301	33	251	14,986	7,963	△842	28,824	86	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,099	3,031	301	33	251	14,986	7,963	△842	28,824	86	
当期変動額											
剰余金の配当							△579		△579		
当期純利益							2,086		2,086		
特別償却準備金 の積立				0			△0		—		
特別償却準備金 の取崩				△8			8		—		
固定資産圧縮積立金 の積立					5		△5		—		
固定資産圧縮積立金 の取崩					△1		1		—		
自己株式の取得								△1,850	△1,850		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△75	
当期変動額合計	—	—	—	△7	4	—	1,509	△1,850	△343	△75	
当期末残高	3,099	3,031	301	25	256	14,986	9,473	△2,693	28,481	10	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,784	3,045
減価償却費	684	852
減損損失	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△16
受取利息及び受取配当金	△14	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△256	233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△39
その他	244	△189
小計	4,574	3,763
利息及び配当金の受取額	14	13
法人税等の支払額	△1,484	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,100	△1,600
定期預金の払戻による収入	7,800	4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,979	△3,584
有形固定資産の売却による収入	88	94
無形固定資産の取得による支出	△164	△191
保険積立金の払戻による収入	102	—
その他	△29	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,876
配当金の支払額	△554	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△2,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266	△1,316
現金及び現金同等物の期首残高	6,270	6,536
現金及び現金同等物の期末残高	6,536	5,220

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5 収益及び費用の計上基準

工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
製品	80百万円	88百万円
仕掛品	125 "	155 "
原材料及び貯蔵品	288 "	320 "

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	1百万円	△0百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	815百万円	782百万円
給料手当及び賞与	3,058 "	3,312 "
退職給付費用	287 "	223 "
賞与引当金繰入額	525 "	584 "
減価償却費	251 "	361 "
貸倒引当金繰入額	△10 "	△8 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	298百万円	317百万円

4 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫	土地	54
		建物等	11
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	土地	1
		建物等	11

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、当事業年度において、事業所移転による資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上しました。

なお、上記の資産グループの回収可能価額は、前橋支店については固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により、鹿児島営業所については売却予定価額により評価しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	805,590	70	—	805,660

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

70株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	302	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	252	25.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	805,660	881,221	—	1,686,881

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

221株

取締役会決議による自己株式の取得による増加

881,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	302	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	276	30.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	276	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
現金及び預金勘定		10,536		6,820
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△4,000		△1,600
現金及び現金同等物		6,536		5,220

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	388	278	109
債券	—	—	—
その他	34	17	17
小計	423	295	127
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	1	1	△0
合計	424	296	127

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105	66	38
債券	—	—	—
その他	32	17	15
小計	137	83	54
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	173	212	△38
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	174	212	△38
合計	312	296	15

(有価証券の減損処理に係る合理的な基準について)

有価証券の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、前事業年度(平成27年3月31日)及び当事業年度(平成28年3月31日)のいずれにおいても、当注記に記載した時価開示の対象とする有価証券について、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年3月31日)及び当事業年度(平成28年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		3,641		3,582
勤務費用		221		217
利息費用		36		35
数理計算上の差異の発生額		△185		476
退職給付の支払額		△130		△173
退職給付債務の期末残高		3,582		4,139

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		2,094		2,294
期待運用収益		15		17
数理計算上の差異の発生額		57		△10
事業主からの拠出額		256		261
退職給付の支払額		△130		△173
年金資産の期末残高		2,294		2,389

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		3,582		4,139
年金資産		△2,294		△2,389
未積立退職給付債務		1,288		1,750
未認識数理計算上の差異		△38		△484
退職給付引当金		1,250		1,266

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用		221		217
利息費用		36		35
期待運用収益		△15		△17
数理計算上の差異の費用処理額		101		41
過去勤務費用の費用処理額		△19		—
確定給付制度に係る退職給付費用		323		277

(注) この他に、複数事業主制度による厚生年金基金への要拠出額を、前事業年度163百万円、当事業年度95百万円費用計上しております。なお、石川県機械工業厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成27年1月1日付で厚生労働大臣より将来分返上の認可を受けております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	84%	85%
国内株式	5%	4%
外国株式	5%	5%
国内債券	4%	4%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%
予想昇給率	平成25年12月1日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。	平成25年12月1日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において安全性の高い長期の債券の利回りに基づき再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼすと判断し、計算で適用する割引率を0%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	51百万円	26百万円
賞与引当金	305 "	308 "
未払法定福利費	42 "	43 "
その他	7 "	12 "
繰延税金資産計	407 "	390 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	401 "	386 "
役員退職慰労引当金	62 "	46 "
減損損失	145 "	110 "
会員権評価損	9 "	9 "
その他	23 "	19 "
繰延税金資産小計	642 "	572 "
評価性引当額	△146 "	△108 "
繰延税金資産合計	496 "	463 "
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	△15 "	△11 "
固定資産圧縮積立金	△118 "	△112 "
その他有価証券評価差額金	△40 "	△4 "
繰延税金負債計	△175 "	△128 "
繰延税金資産の純額	320 "	335 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4 %	32.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0 "	△0.0 "
住民税均等割等	1.3 "	1.7 "
試験研究費等の税額控除	△3.8 "	△4.4 "
評価性引当額の増減	△1.2 "	△1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8 "	1.5 "
その他	△0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0 "	31.5 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	8,968	9,489	5,718	4,605	697	802	30,280

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	8,851	8,083	5,522	4,962	639	1,273	29,332

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱加納アネシス	石川県小松市	10	資産管理	(被所有) 直接 25.1	役員の兼任	自己株式の取得	1,680	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱マルヨ	石川県小松市	3	資産管理	(被所有) 直接 2.7	役員の兼任	自己株式の取得	168	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 ㈱加納アネシス及び㈱マルヨのいずれにおいても、取引の内容である自己株式の取得については、平成27年7月30日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき2,100円にて行なっております。

3 議決権の被所有割合は、当該取引発生の直前の基準日(平成27年3月31日)における議決権の状況に基づくものであり、当事業年度末(平成28年3月31日)における議決権の被所有割合は㈱加納アネシス18.8%、㈱マルヨ2.1%であります。なお、㈱加納アネシスは当社の主要株主であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,863円20銭	3,091円47銭
1株当たり当期純利益金額	247円22銭	216円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,496	2,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,496	2,086
普通株式の期中平均株式数(株)	10,097,619	9,640,166

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,911	28,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,911	28,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	10,097,580	9,216,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動 (平成28年6月24日付予定)

(1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者

やまだ	しんいち	
山田	新一	(現 執行役員 営業本部副本部長)

(2) 新任取締役 (監査等委員である取締役) 候補者

まつもと	しげる	
松本	茂	(現 常勤監査役)

やまぐち	とおる	
山口	徹	(現 社外取締役)

みやまえ	さとり	
宮前	悟	(現 社外監査役)

まつき	こういち	
松木	浩一	(現 社外監査役)

(3) 退任予定取締役

うしじま	さとり	
牛島	覚	(現 取締役専務執行役員 営業本部長)

2. 執行役員の変動 (平成28年6月24日付予定)

常務執行役員	生産本部長 兼生産管理部長	まんちゅう	ひでかず	
		万仲	秀和	(現 執行役員 生産本部長 兼生産管理部長)

執行役員	営業本部長	やまだ	しんいち	
		山田	新一	(現 執行役員 営業本部副本部長)

詳細は、平成28年4月21日付の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。